

第649回建設技術講習会を熊本市で開催

第649回建設技術講習会が、熊本市において平成30年11月28日（水）～30日（金）の3日間、「災害に強い安全な国土づくり～激甚化する気象災害、切迫する巨大地震への対応について最新の施策及び取り組み事例を学ぶ～」をテーマに、全国から430名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の3講演が行われました。

- インフラの整備と経済成長
～全建会員が持つべき知識～
- 激甚化する災害への備えについて
- 「地元自治体の取り組み」熊本地震で被災した公共土木施設の復旧について～初動から現状まで～

講習会2日目は、下記の4講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 大規模災害に対する国土交通省の取り組みについて
- 最近の治水行政について
- 国土交通省の災害初動対応について
～TEC-FORCEの取り組み～
- 土砂災害対策における最新の取り組みと課題
- 地域事業の紹介 3事業

講習会3日目の現場研修は、323名が参加して「熊本城復旧事業」、「平成24年7月九州北部豪雨 白川河川激特災害対策特別緊急事業」、「阿蘇大橋架替事業・阿蘇大橋地区斜面防災対策工事」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を107名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、球磨焼酎をはじめ地元の銘酒と、地元食材をふんだんに使用した郷土料理などが用意され、盛況のうちに終了となりました。



全建大石会長の講演の様子



現場研修の様子
「阿蘇大橋架替事業」

実地研修会「平成29年7月九州北部豪雨の現状・小石原川ダムの建設」を福岡市で開催

平成30年度実地研修会「平成29年7月九州北部豪雨の現状・小石原川ダムの建設」が、福岡市において平成30年12月6日（木）～7日（金）の2日間、全国から40名の参加を得て開催されました。

研修会初日は、翌日の研修現場を事前学習するため、下記の2講義が行われました。

- 小石原川ダムの建設とその機能や役割について
独立行政法人 水資源機構 朝倉総合事務所副所長 松岡義幸氏
- 九州北部豪雨における九州地方整備局の取り組みについて

国土交通省九州地方整備局河川部 広域水管理官（兼）九州北部豪雨災害対策推進室長 満崎晴也氏

研修会2日目は小型バス2台に分乗して、それぞれの現場で説明をいただきながら研修を行いました。

最初の現場は、九州北部豪雨の災害復旧です。赤谷川流域では、出水によって膨大な量の真砂土が押し寄せ、畑が河川の流路となってしまったまま、その流路に仮設の大型土嚢で護岸を造り民家を守っている状況の説明を受けました。砂防の応急復旧工事が行われている乙石川では、以前は小学校のすぐそばに棚田が広がっていたところが、災害後転石と真砂土で埋まり、あたかも富山県の立山砂防の現場のように荒涼とした状況でした。

次は、ロックフィルダムの小石原川ダム建設現場です。堤体に使用される原石を採取する原石山では、広大な範囲で55tダンプや13m³バックホウなどの大型機械が何十台も稼働する状況を見学できる場所からは、大型のICT建設重機が自動施工を行う状況などを見学しました。現場では、55tダンプなどがまるで豆粒のように見える小石原川ダムのスケールの大きさに圧倒されました。

また、1日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を20名の参加をいただいて開催しました。用意された料理を食べ切れないほど会話が弾む盛況となりました。



講義の様子
九州地方整備局
満崎広域水管理官



現場研修の様子
小石原川ダム建設現場

機関誌編集委員会が開催されました

—機関誌編集委員会—

平成30年11月22日（木）、協会会議室において稲田雅裕委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員16名の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、編集委員会を開催しました。

委員会では、まず、委員に交代があったことが報告されました。続いて、下記の事項が審議され、原案が了承されました。

なお、一部執筆者が未定のものについては、後日委員長の了承を得て決定することとなりました。

- 議事 1. 月刊「建設」2月号編集計画（案）
 - * 特集 社会資本の戦略的な維持管理
- 議事 2. 月刊「建設」3月号編集計画（案）
 - * 特集 災害に強い安全な国土づくり
- 議事 3. 4月号特集記事の編成等について

—主な意見

- 議事 1 の 2月号に関して、道路や河川といった分野別のバランスを見ると抜けているものがある。
 - 抜けている分野は、特集テーマに沿った視点の記事は難しいが、関連する分野の記事の中で抜けている分野の要素を含んだ内容が期待できる。
- 議事 2 の 3月号に関して、北海道胆振東部地震や関西空港の話題がない。この時期は、今年起きた災害の概要をまとめているはずであるので、盛り込んだ方がよいのではないか。
 - 各分野の委員が、これに関する記事の有無を検討することになる。
- 議事 3 の 4月号の編成について、もう少し特集の主旨を明確にしないと記事が集まりにくいのではないか。
 - 編集委員がどのような内容の記事にしたらいいか、誤解のないようにしたい。今後、担当副編集委員長に相談する。

平成30年度公共工事品質確保技術者 資格試験の合格者認定などを審議

—公共工事品質確保技術者資格認定委員会—

平成30年12月3日（月）、協会会議室において大森文彦委員長（東洋大学法学部企業法学科教授）はじめ委員7名と、オブザーバーとして国土交通省から大臣官房技術調査課建設技術調整室の和田卓室長はじめ3名の皆様の出席のもと、公共工事品質確保技術者資格認定委員会第3回が開催され、下記の事

項が審議されました。

- 平成30年合格者の認定について
 - ・ 品確Ⅰの合格者 64名
（受験者総数 79名、合格率81.0%）
 - ・ 品確Ⅱの合格者 49名
（受験者総数 60名、合格率81.7%）

○ 2019年度の試験実施に向けて

○ 今後のスケジュール

合格者の認定については、全受験者の得点内訳の一覧表などを基に検討され、合格が認定されました。

2019年度の試験実施に関しては、平成30年度試験を踏まえた具体的な改善点などを2019年度の第1回委員会に提案することで承認されました。

また、議事終了後、「平成30年度登録更新結果」が下記のとおり報告されました。

- 品確Ⅰ更新者 527名、再登録者 4名
（更新対象者 682名、更新率77.3%）
- 品確Ⅱ更新者 948名、再登録者 3名
（更新対象者 1,179名、更新率80.4%）

全建賞委員会が開催され、授賞対象事業 分野の拡大などが審議されました

—全建賞委員会—

平成30年12月4日（火）、協会会議室において五道仁実委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）はじめ委員8名の出席のもと、賞の制度を検討する全建賞委員会が開催され、下記の事項が検討されました。

- 2019年度全建賞表彰規定の一部改正について
 - * 災害復旧事業への対応について
 - * 漁港漁場部門の新設について
 - * 海外での技術支援について

審議結果は次のとおりで、2019年度全建賞から適用されることとなりました。

* 災害復旧事業への対応

近年の災害頻発を踏まえ、授賞決定を記者発表する際に、災害関連事業を明らかにすること。（この点に関しては、2018（平成30）年度表彰から適用します。）

* 漁港漁場部門の新設

漁港漁場事業をこれまでの「港湾」部門から分離独立させ、「港湾」部門と「漁港漁場」部門とにすること。

* 海外での技術支援

全建賞表彰規定に「海外での事業・技術貢献も対象にする」と記載し、授賞対象であることを明確にすること。